

2013年3月期決算 および 2014年3月期業績見通し

2013年4月25日

株式会社 野村総合研究所
代表取締役社長
嶋本 正



目次

1. 2013年3月期決算について

2. 2014年3月期業績見通し

3. 中長期の成長に向けた重点施策

決算ハイライト

■ 前期との比較

(百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
売上高	335,554	363,891	+28,336	+8.4%
営業利益	43,152	44,013	+860	+2.0%
営業利益率	12.9%	12.1%	△0.8P	
経常利益	44,686	45,854	+1,168	+2.6%
当期純利益	32,920	28,610	△4,310	△13.1%
1株当たり当期純利益	¥168.40	¥145.28	△¥23.12	
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	—	

(注) 当期純利益は前1Qの特別利益の反動あり

業績予想との比較(1)

(億円)

	2012年3月期		2013年3月期	
	実績	予想 ^(注)	実績	予想差
売上高	3,355	3,550	3,638	+88
営業利益	431	450	440	△9
営業利益率	12.9%	12.7%	12.1%	△0.6P
経常利益	446	465	458	△6
当期純利益	329	280	286	+6

(注) 予想は、2012年10月26日発表の2013年3月期業績予想

業績予想との比較 (2)

(セグメント別売上高)	2012年3月期		2013年3月期		(億円)
	実績	予想 ^(注)	実績	予想差	
コンサルティング	216	230	227	△2	
金融ITソリューション	2,026	2,100	2,197	+98	
証券業	998	1,060	1,159	+99	
保険業	545	520	501	△18	
銀行業	254	270	279	+9	
その他金融業等	226	250	257	+7	
産業ITソリューション	719	820	836	+16	
流通業	425	435	448	+13	
製造・サービス業等	293	385	388	+3	
IT基盤サービス	307	310	288	△21	
その他	85	90	89	△0	
(サービス別売上高)	実績	予想 ^(注)	実績	予想差	
コンサルティングサービス	360	370	390	+20	
開発・製品販売	1,255	1,340	1,404	+64	
運用サービス	1,640	1,750	1,749	△0	
商品販売	98	90	93	+3	
合計	3,355	3,550	3,638	+88	

2013年3月期 通期業績のポイント

●売上高は+8.4%の増収

1. 野村証券へのSTAR-IV導入で、証券業向けが大幅増収
(一時的な製品販売の売上増要因を含む)
2. 製造・サービス業向けでは、味の素向けサービスがスタート
3. コンサルティングや、銀行、資産運用、流通向けITソリューションも好調な増収

●営業利益は+2.0%の増益

1. コンサルティングは、好調ながら利益率は若干低下
2. 金融ITは、増収で稼働率が向上する一方、1Qの保険向け追加コストや、一部のソフトウェアの評価減が重荷となった
3. 産業ITは、製造・サービス業向けの不採算案件減少で利益率改善
4. IT基盤サービスは、新DCの償却開始や既存DC設備の除却などのコスト増

●当期純利益の▲13.1%は、前期の特別利益の反動あり(実質増益)

セグメント別外部売上高

当年度よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています

(百万円)						
	2012年3月期	構成比	2013年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	21,685	6.5%	22,761	6.3%	+1,075	+5.0%
金融ITソリューション	202,628	60.4%	219,754	60.4%	+17,125	+8.5%
証券業	99,887	29.8%	115,904	31.9%	+16,016	+16.0%
保険業	54,594	16.3%	50,162	13.8%	△4,432	△8.1%
銀行業	25,471	7.6%	27,909	7.7%	+2,437	+9.6%
その他金融業等	22,674	6.8%	25,778	7.1%	+3,104	+13.7%
産業ITソリューション	71,918	21.4%	83,615	23.0%	+11,696	+16.3%
流通業	42,527	12.7%	44,806	12.3%	+2,279	+5.4%
製造・サービス業等	29,391	8.8%	38,808	10.7%	+9,416	+32.0%
IT基盤サービス	30,788	9.2%	28,850	7.9%	△1,938	△6.3%
その他	8,532	2.5%	8,910	2.4%	+377	+4.4%
合 計	335,554	100.0%	363,891	100.0%	+28,336	+8.4%
野村ホールディングス	89,473	26.7%	100,984	27.8%	+11,510	+12.9%
セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9%	44,984	12.4%	+4,986	+12.5%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	21,807	22,908	+1,101	+5.0%
	営業利益	3,011	2,807	△203	△6.7%
	営業利益率	13.8%	12.3%	△1.6P	
金融ITソリューション	売上高	202,719	219,916	+17,197	+8.5%
	営業利益	21,433	22,300	+866	+4.0%
	営業利益率	10.6%	10.1%	△0.4P	
産業ITソリューション	売上高	72,236	83,662	+11,426	+15.8%
	営業利益	4,259	6,486	+2,227	+52.3%
	営業利益率	5.9%	7.8%	+1.9P	
IT基盤サービス	売上高	104,857	103,376	△1,481	△1.4%
	営業利益	11,230	10,070	△1,159	△10.3%
	営業利益率	10.7%	9.7%	△1.0P	

サービス別売上高

(百万円)

	2012年3月期	構成比	2013年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	36,098	10.8%	39,078	10.7%	+2,979	+8.3%
開発・製品販売	125,556	37.4%	140,478	38.6%	+14,921	+11.9%
運用サービス	164,084	48.9%	174,990	48.1%	+10,905	+6.6%
商品販売	9,815	2.9%	9,344	2.6%	△470	△4.8%
合 計	335,554	100.0%	363,891	100.0%	+28,336	+8.4%

P/Lハイライト

(百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
売上高	335,554	363,891	+28,336	+8.4%
売上原価	235,515	262,315	+26,799	+11.4%
外注費	112,039	116,166	+4,127	+3.7%
売上総利益	100,038	101,575	+1,536	+1.5%
売上総利益率	29.8%	27.9%	△1.9P	
販管費	56,886	57,561	+675	+1.2%
営業利益	43,152	44,013	+860	+2.0%
営業利益率	12.9%	12.1%	△0.8P	

P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
営業利益	43,152	44,013	+860	+2.0%
営業外損益	1,533	1,841	+307	
持分法投資利益	110	339	+228	
経常利益	44,686	45,854	+1,168	+2.6%
特別損益	11,518	△2,988	△14,506	
関係会社株式売却益	8,564	—	△8,564	
特別配当金	3,010	—	△3,010	
負ののれん発生益	—	4,661	+4,661	
固定資産売却損	—	△7,732	△7,732	
法人税等	23,283	14,260	△9,023	
当期純利益	32,920	28,610	△4,310	△13.1%

キャッシュ・フロー

(百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,067	68,364	+28.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,731	△36,019	△24.5%
（除く、資金運用目的投資）	△25,299	△34,055	+34.6%
フリー・キャッシュ・フロー	5,335	32,345	+506.3%
（除く、資金運用目的投資）	27,767	34,309	+23.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,438	△10,487	+0.5%
現金及び現金同等物の増減額	△5,041	22,579	—
（除く、資金運用目的投資）	17,391	24,543	+41.1%
現金及び現金同等物の期末残高	77,043	99,623	+29.3%
現金及び現金同等物 +資金運用目的投資残高	121,601	145,974	+20.0%

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2012年3月末	2013年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	3,586	4,641	+1,054	+29.4%
金融ITソリューション	110,579	118,645	+8,066	+7.3%
産業ITソリューション	43,572	50,930	+7,358	+16.9%
IT基盤サービス	15,468	14,222	△1,246	△8.1%
その他	2,035	2,572	+536	+26.4%
合 計	175,242	191,012	+15,769	+9.0%
うち、翌期分	174,440	190,265	+15,824	+9.1%

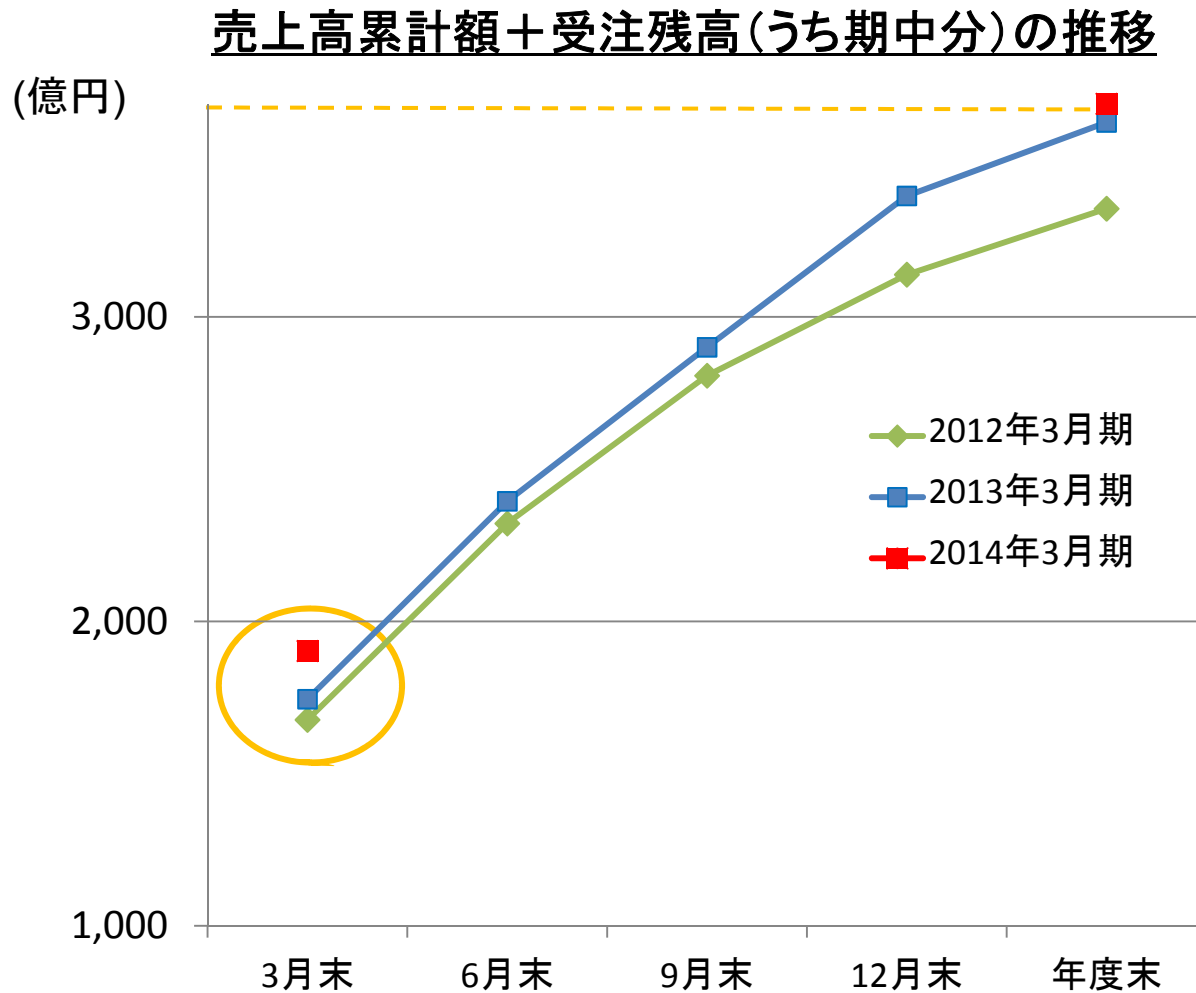
1. 2013年3月期決算について

2. 2014年3月期業績見通し

3. 中長期の成長に向けた重点施策

売上高＋受注残高(うち期中分)








- 期初の受注残(うち期中分)は順調



セグメント毎の取り組み

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2014年3月期の取り組み

コンサルティング		・大型顧客獲得、IT部門構造改革(PMO等)、業務コンサル、グローバル案件対応 等
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券の国内システム刷新(STAR-IV導入後の次のステップ本格化) ・日本版ISA等制度変更対応に伴い共同利用型サービス(STAR-IV)へ引合増
保険業		・既存大型顧客の新規・追加案件獲得に向けた活動 ・民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で新規リリース、新規顧客獲得 ・Bestway/JJのメガバンクへの移行・導入立ち上げ
その他金融業等		・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新、③BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		・コンサルとシステムが協力し新規顧客開拓や既存顧客の大型化を目指す

2014年3月期 通期業績予想のポイント

- **金融業を中心に、顧客からの相談・引き合いは増加中
事業環境の改善を確実にとらえ、勢いのある成長を目指す**

- **前期の一時的な製品販売の影響を除くと、実質5%超の売上高成長**
- **顧客の基幹システム更新需要、ITインフラ老朽化対応ニーズは強い**
- **3月末の受注残高も+9.0%増と好調なスタート**

2014年3月期 通期業績予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	3,638	3,700	+61	+1.7%
営業利益	440	470	+29	+6.8%
営業利益率	12.1%	12.7%	+0.6P	
経常利益	458	485	+26	+5.8%
当期純利益	286	300	+13	+4.9%
1株当たり当期純利益	¥145.28	¥151.81	+6.53	
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	—	—
配当性向	35.9%	34.3%	△1.6P	

2014年3月期 セグメント別外部売上高予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	構成比	2014年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	227	6.3%	240	6.5%	+12	+5.4%
金融ITソリューション	2,197	60.4%	2,200	59.5%	+2	+0.1%
証券業	1,159	31.9%	1,060	28.6%	△99	△8.5%
保険業	501	13.8%	580	15.7%	+78	+15.6%
銀行業	279	7.7%	300	8.1%	+20	+7.5%
その他金融業等	257	7.1%	260	7.0%	+2	+0.9%
産業ITソリューション	836	23.0%	840	22.7%	+3	+0.5%
流通業	448	12.3%	450	12.2%	+1	+0.4%
製造・サービス業等	388	10.7%	390	10.5%	+1	+0.5%
IT基盤サービス	288	7.9%	330	8.9%	+41	+14.4%
その他	89	2.4%	90	2.4%	+0	+1.0%
合 計	3,638	100.0%	3,700	100.0%	+61	+1.7%

2014年3月期 サービス別売上高予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	構成比	2014年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	390	10.7%	390	10.5%	△0	△0.2%
開発・製品販売	1,404	38.6%	1,410	38.1%	+5	+0.4%
運用サービス	1,749	48.1%	1,810	48.9%	+60	+3.4%
商品販売	93	2.6%	90	2.4%	△3	△3.7%
合 計	3,638	100.0%	3,700	100.0%	+61	+1.7%

2014年3月期 設備投資、減価償却費予想

【投資等】

(億円)

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	310	320	+9	+3.1%
有形固定資産	148	130	△18	△12.6%
無形固定資産	161	190	+28	+17.5%
研究開発	36	35	△1	△3.9%

【減価償却費】

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (予想)	増減額	増減率
合計	424	330	△94	△22.3%

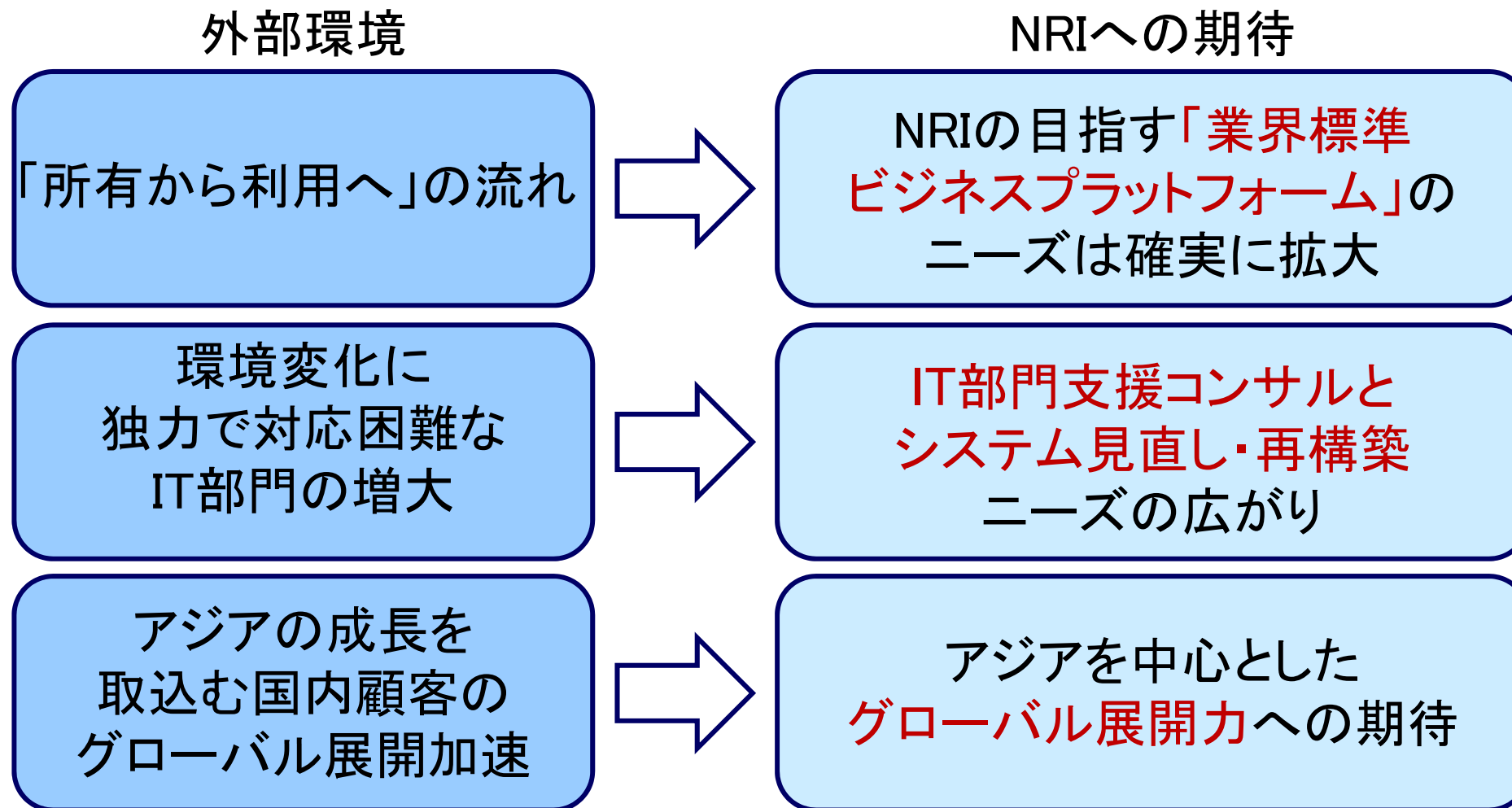
1. 2013年3月期決算について

2. 2014年3月期業績見通し

3. 中長期の成長に向けた重点施策

外部環境(中長期)

➤ 事業環境はNRIにとってフォロー



中長期の成長に向けて:ビジョン2015

成長力:7%成長を目指す
収益力:営業利益率13%以上
力強い事業ポートフォリオ

金融関連分野のサービス高度化

✓ 業界標準ビジネスプラットフォーム拡大

産業関連分野の拡大

✓ 得意分野で強みを活かして、顧客拡大

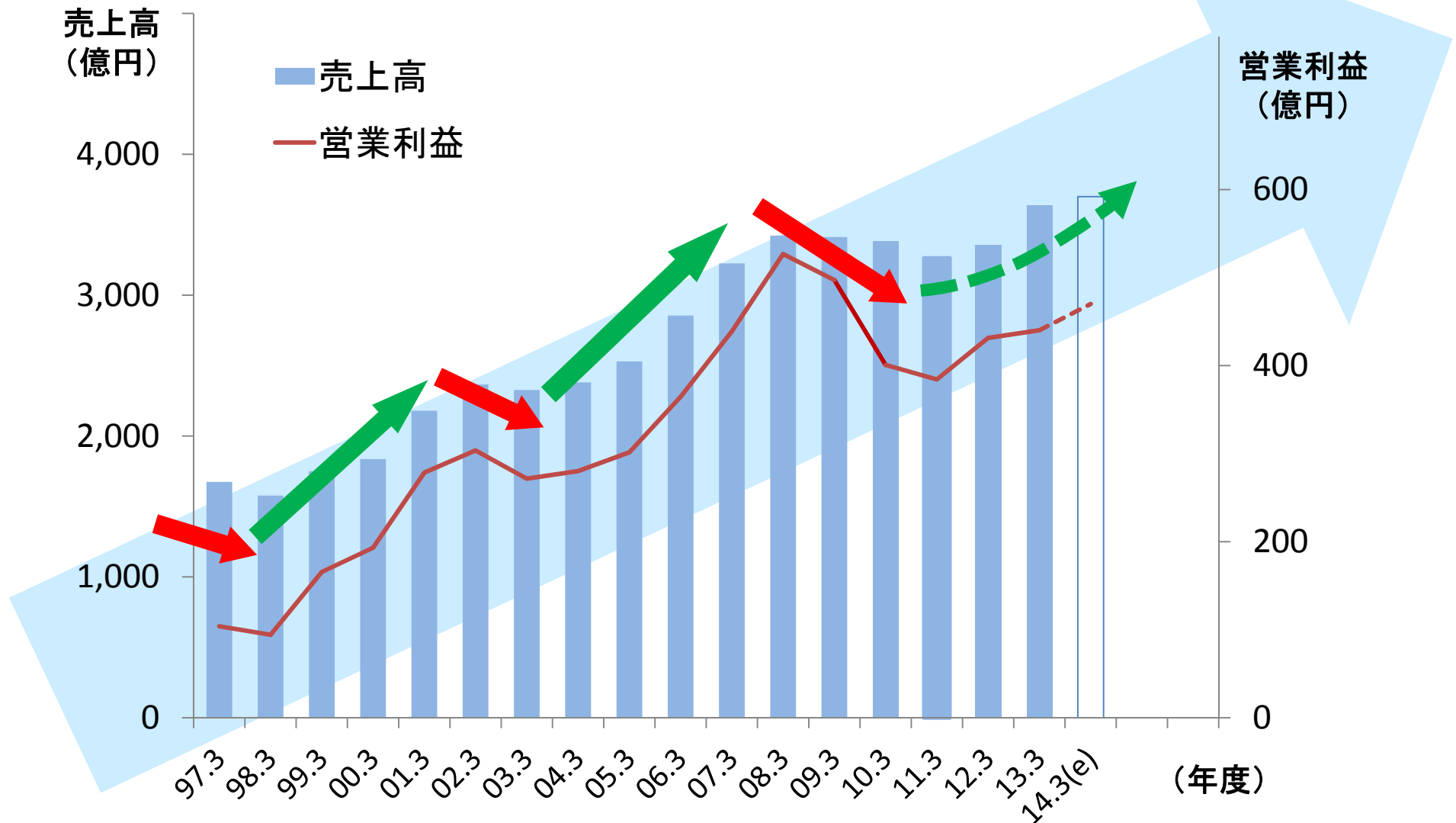
中国・アジア事業の強化・拡大

✓ 中国・アジアに「第二のNRI」を

生産革命・人材開発

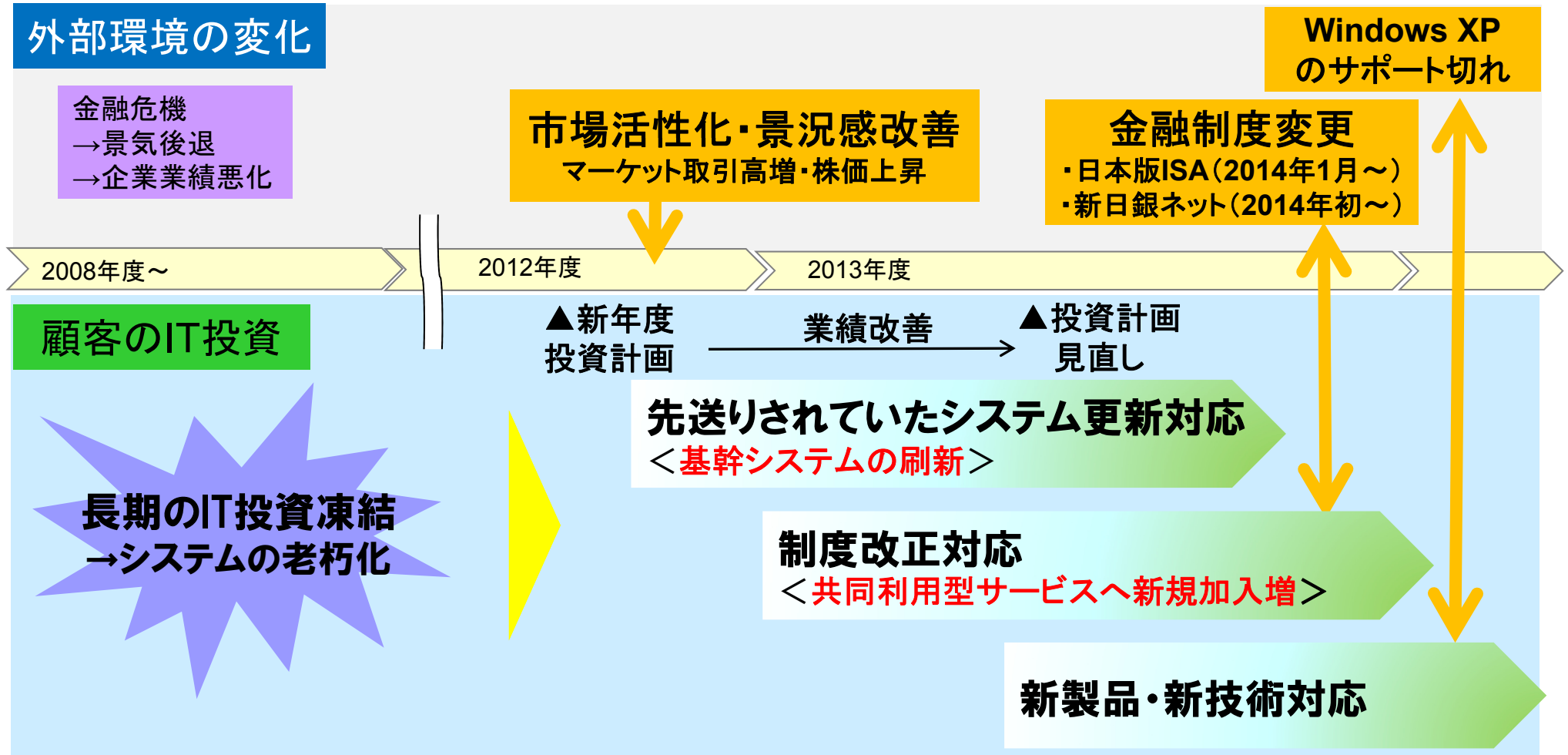
中長期の成長に向かって

● 中長期的「成長軌道」を確実なものに



外部環境(足元)

➤ **老朽化対応、金融制度改正への対応等、今後ソフトウェア投資改善が期待される**



外部環境(足元)

➤ 今年度は大型提案案件を多く見込む。確実に受注しプロジェクト遂行

引き合いの強さ(4月時点)

大型プロジェクト引き合いの例	
金融	<p>野村証券国内リテールシステム刷新の次のステップ 日本版ISA対応(STAR-IV, Bestway, 証券個社) ネットバンク勘定系システム更改 生保次期システム構築 保険向け基幹システム設計・開発 資産運用会社向け基盤更改</p>
	<p>基幹システム/ 基盤刷新</p> <p>制度対応</p>
産業	<p>アパレル基幹システム再構築 通信会社向けシステム</p>
	<p>基幹システム/ 基盤刷新</p>
基盤	<p>公共向け大規模ネットワークシステム</p>
	<p>基幹システム/ 基盤刷新</p>

ビジョン2015に向けた重点施策の推進

重点施策の例

コンサルティング	●大型顧客拡大、海外・業務コンサル、IT部門構造改革等
金融ITソリューション	●野村証券の国内システム刷新プロジェクト対応(STAR後)
	●業界標準ビジネスプラットフォームの事業領域拡大
産業ITソリューション	●産業分野の顧客基盤拡大
グローバル	●日系顧客SI案件拡大、グローバルSCM事業拡大等
システム基盤	●T1DCの活用を含めたシステム基盤競争力強化

コンサルティング

大型顧客拡大、海外・業務コンサル、IT部門構造改革等

- **アジアNo1コンサルティングファームを目指し大型顧客資産の拡大**
- **業務コンサルやIT部門構造改革を通じて、ITソリューション顧客候補との関係構築も目指す**

国内大型顧客資産の拡大

- 大型顧客拡大のために顧客接点を強化
- 全社構造改革の構想作りからその後の実行支援まで目指す

アジア顧客の拡大のための基盤づくり

- 東京拠点と連携しグローバル案件の戦略受注
- 海外ネットワーク(拠点)の拡充・マネジメント体制強化

業務(×IT)コンサル拡大

- 業務システムの構想・改革
(営業・チャネル改革、CRM、グローバル経営基盤統合(BI)、SCM・調達支援 等)

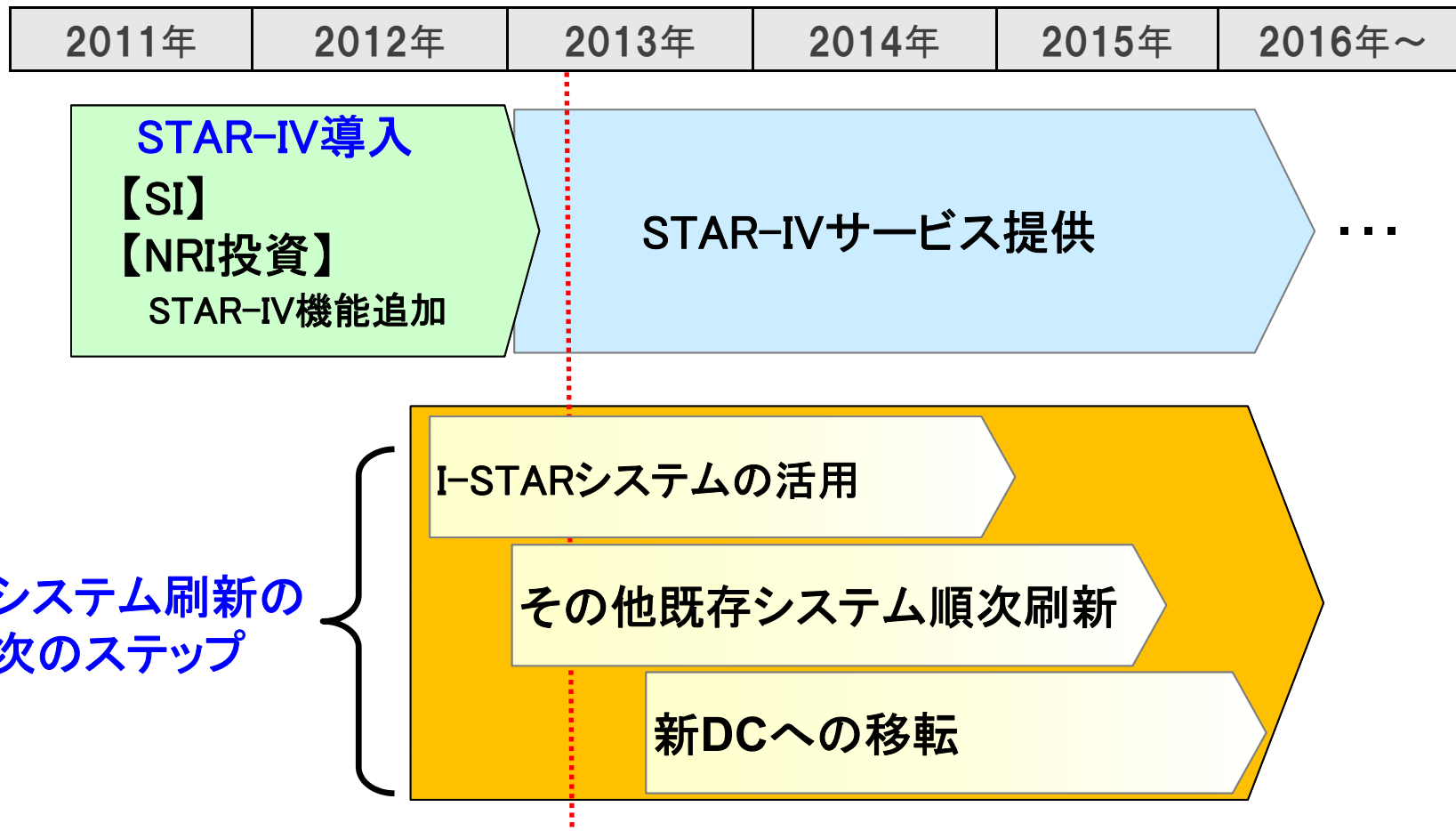
IT部門構造改革(PMO)

- IT部門構造改革の計画策定・実行支援
- 情報子会社の成長戦略の策定支援
- ITベンダー等との関係再設計支援

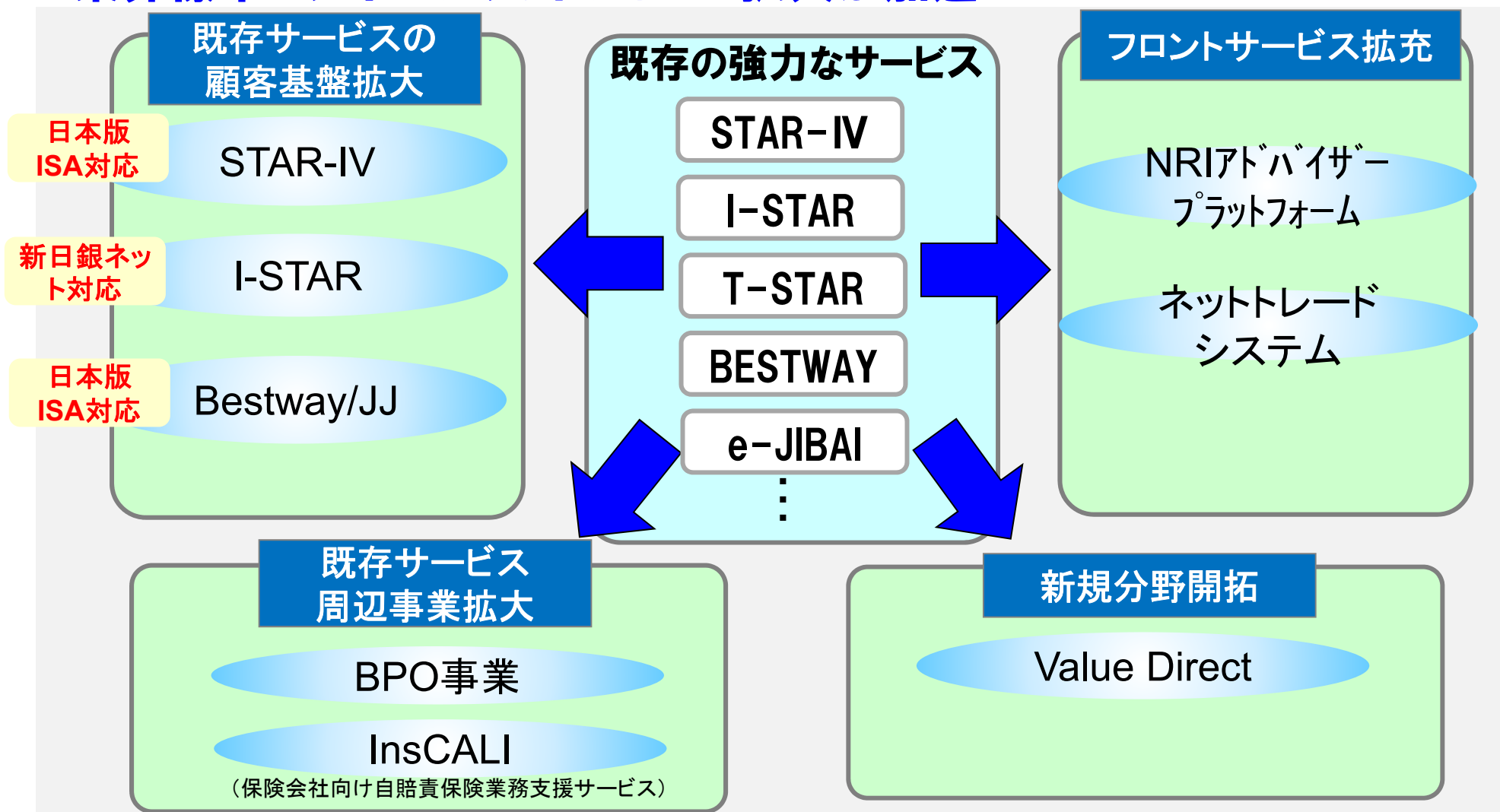
金融ITソリューション

野村証券の国内システム刷新プロジェクト

- 国内システム刷新に向けたSTAR-IV導入後のステップがスタート
- 今年度も高い水準で案件が継続



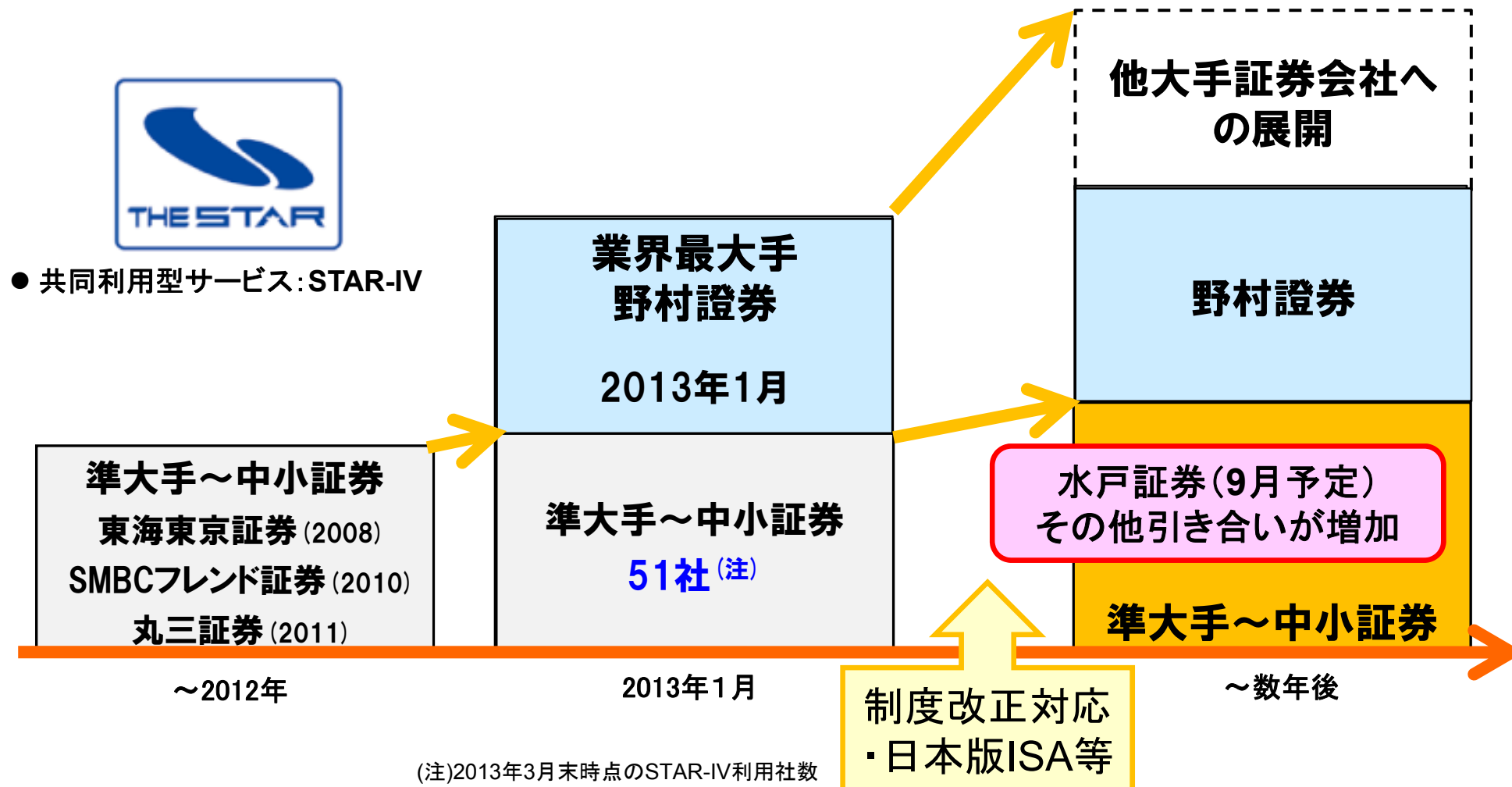
■業界標準ビジネスプラットフォーム拡大が加速



金融ITソリューション (例:証券)STAR-IVの事業展開

コンサルティング
金融ITソリューション
産業ITソリューション
グローバル
システム基盤

➤ 日本版ISA等の大規模制度変更対応等で引き合いが増加



金融ITソリューション (例:保険)保険分野での共同利用型サービスの拡大

コンサルティング
金融ITソリューション
産業ITソリューション
グローバル
システム基盤

➤ 保険会社向け自賠責保険の共同利用型サービス「InsCALI」提供開始

■ 2社でサービス開始



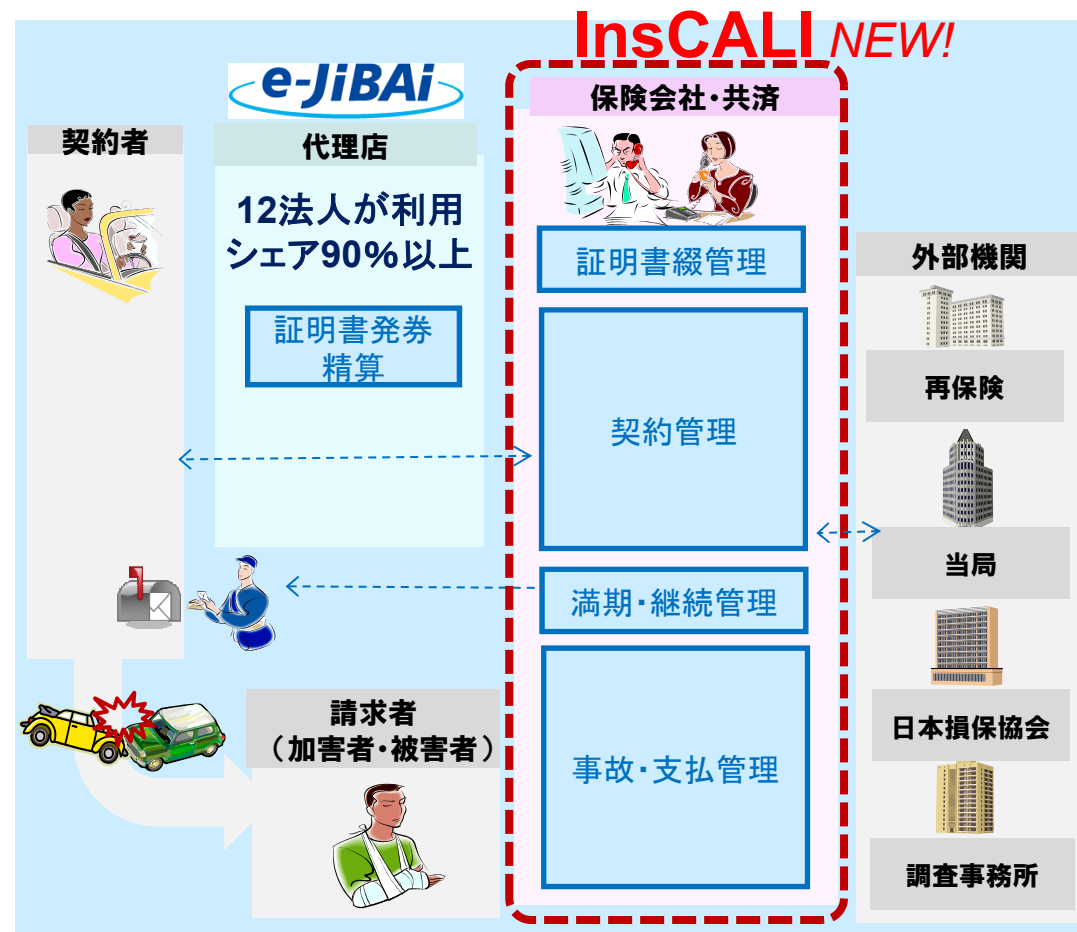
ASAHI FIRE & MARINE INSURANCE

信頼される安心を、社会へ。



セコム損害保険株式会社

InsCALIのサービス提供開始



(注)e-JIBAI: 自賠責保険共同代理店システム

金融ITソリューション

(例:銀行)バンキング分野でのソリューション拡大

- インターネットバンキングサービス「Value Direct」の顧客拡大
- Bestway/JJのメガバンク系への移行推進

Value Direct

インターネットバンキングサービス

導入決定企業 12社 (注1)

うち7社で稼働 (注1)2013年4月時点

制度改正対応
・日本版ISA等

勘定系への取組

ユニシスと協業(オープン勘定系システム「BANKSTAR®」等)を活用

(注2)

(注2)日本ユニシスの登録商標

Bestway JJ

投資信託の窓販業務ソリューション

メガバンクへの移行・導入立ち上げ

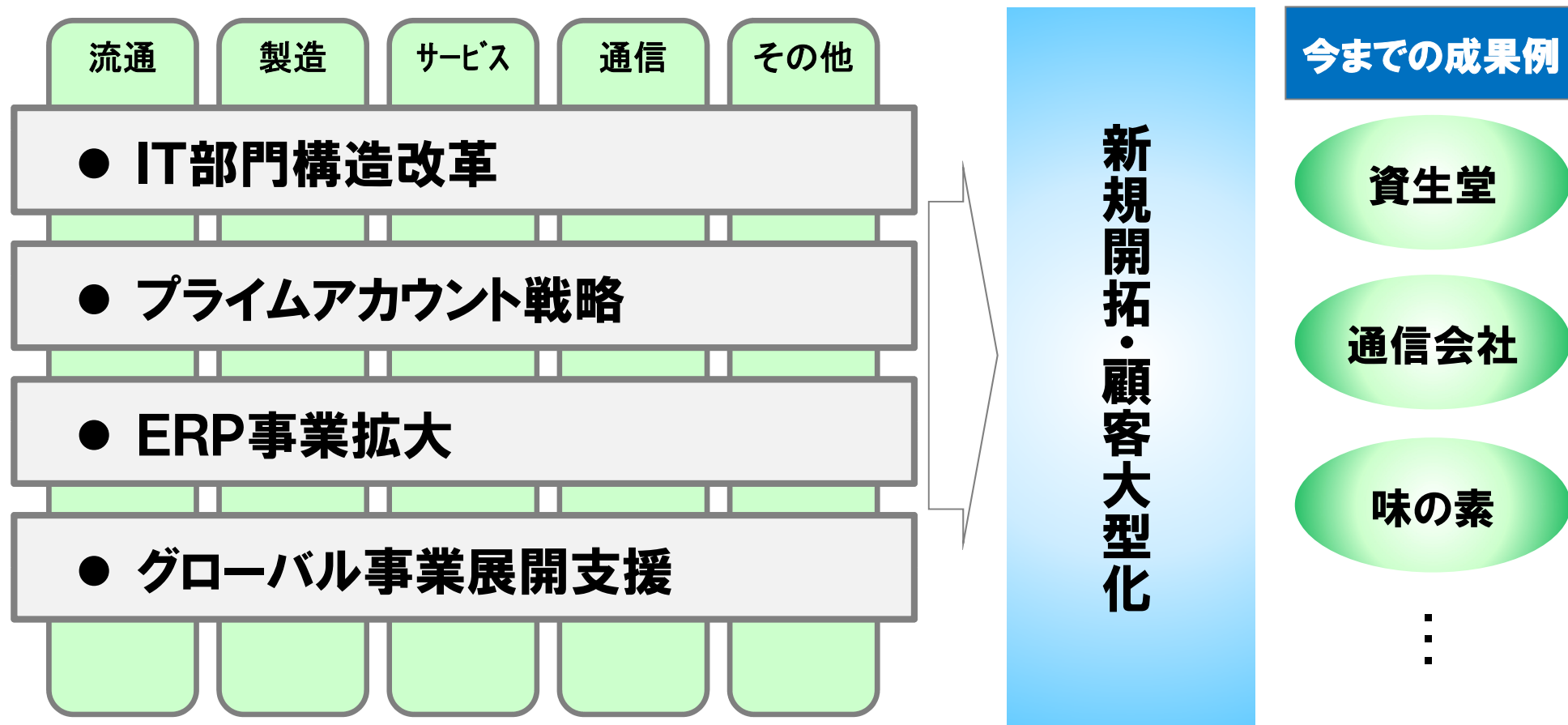
導入企業は107社 (注3)

(注3)2013年3月末

産業ITソリューション 産業分野における顧客基盤拡大

コンサルティング
金融ITソリューション
産業ITソリューション
グローバル
システム基盤

➤ 選択と集中による重点顧客の新規開拓・顧客大型化



グローバルへの取り組み 中国・アジアを中心とした事業の強化・拡大

コンサルティング
金融ITソリューション
産業ITソリューション
グローバル
システム基盤

【コンサルティング事業】

- 現地安定顧客基盤作りのために、東京と連携し案件を戦略受注する
 - 日本での長年の経験が差別化になる領域での事業展開
例)自動車、通信、地域・都市計画等
- 海外拠点の強化・拡充
 - 中国(上海)、インド、タイ等

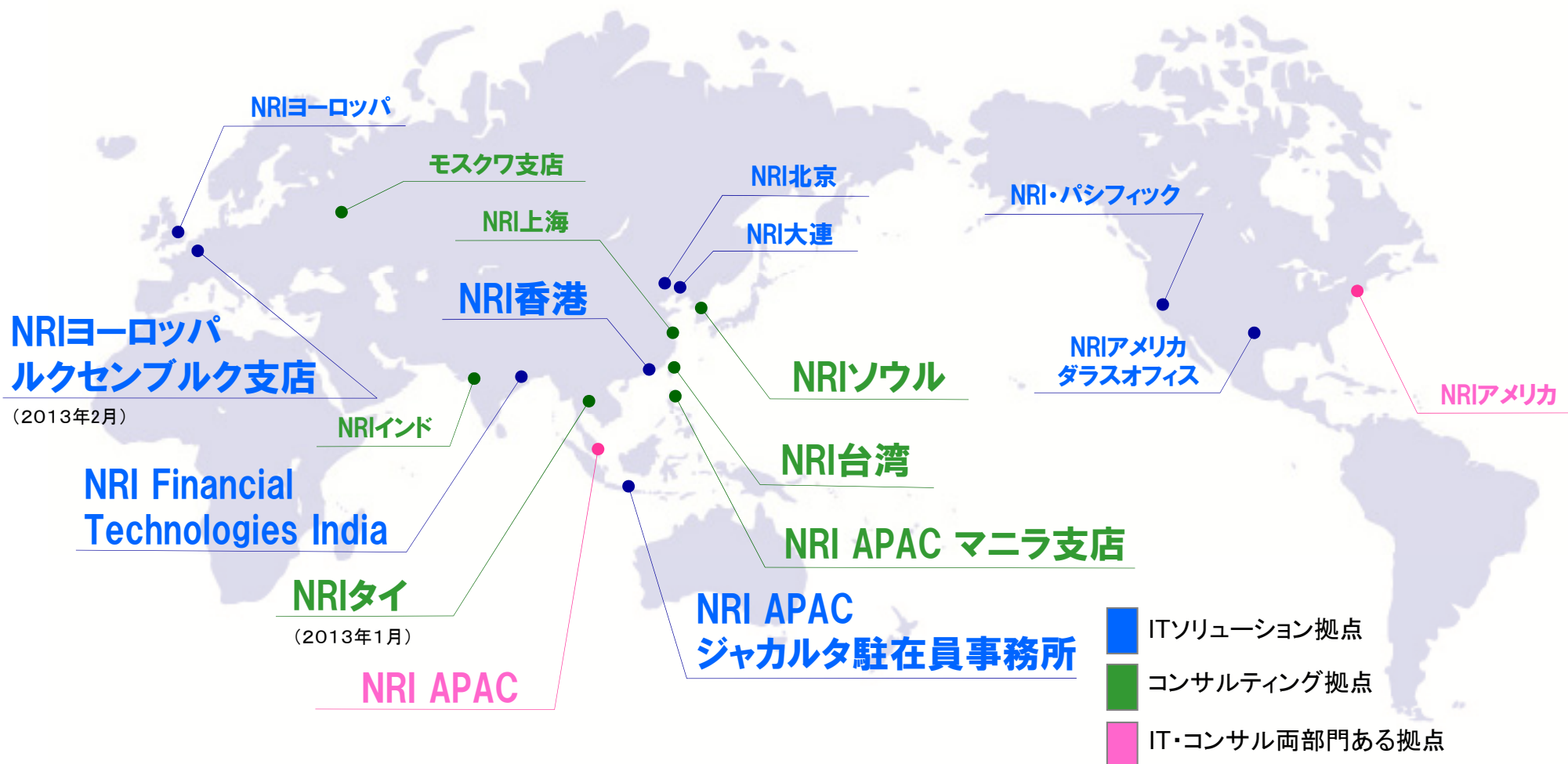
【ITソリューション事業】 日系企業の進出支援中心

- セブン&アイ関連の海外展開をサポート
 - 中国(北京、成都、等)
 - インドネシア
 - 北米 等
- グローバルSCMソリューションの提供
 - 約66社、122拠点(15カ国)へ導入
- 三菱商事との合弁事業(iVision社): 上海
- BPO事業の強化: NRI大連
- オフショア開発: NRI FT India
- 資産運用関連(I-STAR/GV等)

グローバルへの取り組み 中国・アジアを中心とした海外拠点の拡充

コンサルティング
金融ITソリューション
産業ITソリューション
グローバル
システム基盤

➤ 拠点再編・拡充のペースがアップ



システム基盤 基盤競争力強化～T1DCの活用

コンサルティング
金融ITソリューション
産業ITソリューション
グローバル
システム基盤

- 東京第一データセンターの引き合いは順調
- BCP/DRの需要増加に対応するため、関西地区に新データセンターを計画中

関東地区



東京第一データセンター

2012年11月開業

延床面積: 38,820 m²
受電能力: 約4万KVA



日吉データセンター

竣工: 1985年

延床面積: 20,820 m²
受電能力: 約1万KVA



横浜第一データセンター

竣工: 1990年

延床面積: 20,480 m²
受電能力: 約1万KVA



横浜第二データセンター

竣工: 2007年

延床面積: 15,888 m²
受電能力: 約1.5万KVA

関西地区

関西地区新DC (予定)

大阪府北摂地域(土地取得完了)



大阪データセンター

竣工: 1992年

延床面積: 18,695 m²
受電能力: 約1万KVA

システム基盤

基盤コスト競争力強化 ～金融クラウドの推進

- 東京第一データセンターに「NRI金融クラウド」の構築を推進
- 共同利用型サービスのIT基盤のクラウド化によるコスト効率化
- より低コストでのDR対策も可能に

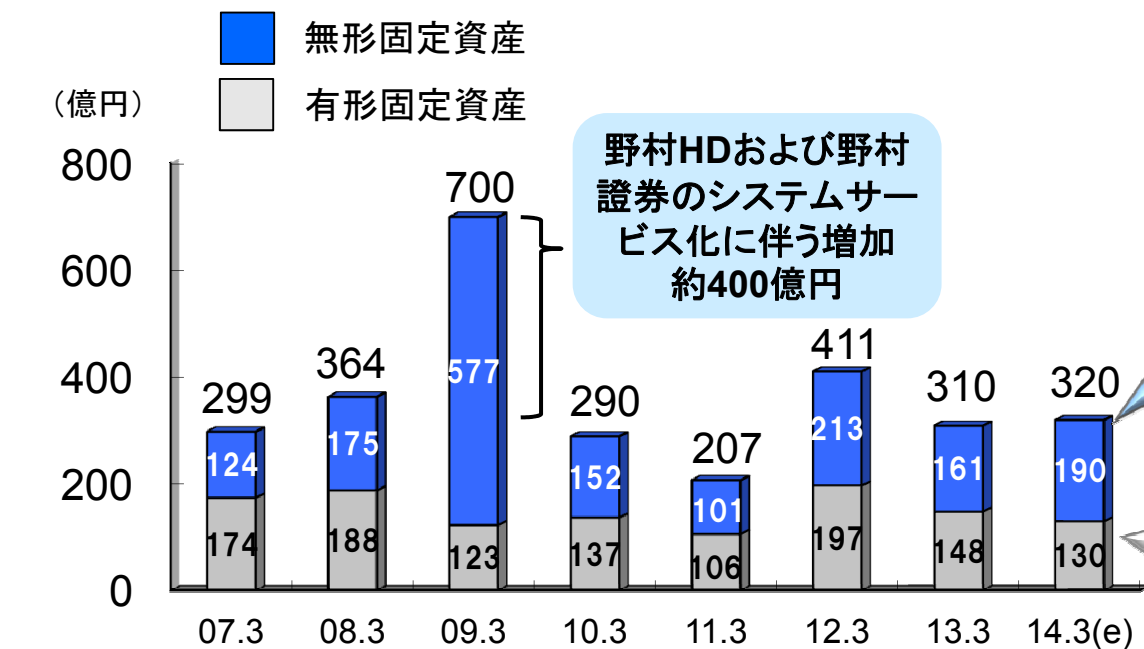
NRI金融クラウド概要



設備投資

➤ 設備投資は320億円を見込む

設備投資額の推移



無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資 等

有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新等

減価償却費	197	165	207	309	306	308	424	330
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

-
- ・本資料は、2013年3月期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - ・業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. その他

1. その他業績関連資料

決算ハイライト <第4四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1月~3月)	2013年3月期 4Q(1月~3月)	増減額	増減率
売上高	91,175	103,531	+12,355	+13.6%
営業利益	12,527	12,722	+194	+1.6%
営業利益率	13.7%	12.3%	△1.5P	
経常利益	12,810	13,069	+259	+2.0%
四半期純利益	8,425	8,133	△292	△3.5%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2013年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,403	7.0%	6,232	6.0%	△170	△2.7%
金融ITソリューション	55,034	60.4%	65,203	63.0%	+10,168	+18.5%
証券業	28,283	31.0%	38,916	37.6%	+10,632	+37.6%
保険業	13,539	14.8%	11,683	11.3%	△1,855	△13.7%
銀行業	7,035	7.7%	7,606	7.3%	+570	+8.1%
その他金融業等	6,175	6.8%	6,996	6.8%	+820	+13.3%
産業ITソリューション	18,606	20.4%	22,448	21.7%	+3,842	+20.7%
流通業	10,608	11.6%	11,584	11.2%	+976	+9.2%
製造・サービス業等	7,997	8.8%	10,864	10.5%	+2,866	+35.8%
IT基盤サービス	8,898	9.8%	7,310	7.1%	△1,588	△17.8%
その他	2,232	2.4%	2,336	2.3%	+103	+4.6%
合 計	91,175	100.0%	103,531	100.0%	+12,355	+13.6%
野村ホールディングス	26,004	28.5%	34,208	33.0%	+8,204	+31.5%
セブン&アイ・ホールディングス	10,626	11.7%	11,547	11.2%	+920	+8.7%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第4四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 4Q(1月~3月)	2013年3月期 4Q(1月~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,432	6,294	△137	△2.1%
	営業利益	1,268	908	△359	△28.3%
	営業利益率	19.7%	14.4%	△5.3P	
金融ITソリューション	売上高	55,043	65,242	+10,199	+18.5%
	営業利益	6,768	7,500	+732	+10.8%
	営業利益率	12.3%	11.5%	△0.8P	
産業ITソリューション	売上高	18,767	22,464	+3,696	+19.7%
	営業利益	1,286	1,963	+676	+52.6%
	営業利益率	6.9%	8.7%	+1.9P	
IT基盤サービス	売上高	28,473	25,837	△2,635	△9.3%
	営業利益	2,685	1,823	△862	△32.1%
	営業利益率	9.4%	7.1%	△2.4P	

1. その他業績関連資料

サービス別売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1月~3月)	構成比	2013年3月期 4Q(1月~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	9,885	10.8%	10,718	10.4%	+832	+8.4%
開発・製品販売	36,057	39.5%	42,628	41.2%	+6,570	+18.2%
運用サービス	41,689	45.7%	47,228	45.6%	+5,539	+13.3%
商品販売	3,542	3.9%	2,955	2.9%	△587	△16.6%
合 計	91,175	100.0%	103,531	100.0%	+12,355	+13.6%

1. その他業績関連資料

P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2012年3月期 4Q (1月～3月)	2013年3月期 4Q (1月～3月)	増減額	増減率
売上高	91,175	103,531	+12,355	+13.6%
売上原価	64,198	76,208	+12,009	+18.7%
外注費	31,179	27,838	△3,340	△10.7%
売上総利益	26,977	27,323	+346	+1.3%
売上総利益率	29.6%	26.4%	△3.2P	
販管費	14,449	14,600	+151	+1.0%
営業利益	12,527	12,722	+194	+1.6%
営業利益率	13.7%	12.3%	△1.5P	

1. その他業績関連資料

P/Lハイライト <第4四半期> 続き

(百万円)

	2012年3月期 4Q(1月~3月)	2013年3月期 4Q(1月~3月)	増減額	増減率
営業利益	12,527	12,722	+194	+1.6%
営業外損益	282	346	+64	
経常利益	12,810	13,069	+259	+2.0%
特別損益	697	△7	△704	
法人税等	5,081	4,929	△152	
四半期純利益	8,425	8,133	△292	△3.5%

1. その他業績関連資料

2014年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

通期の業績予想値(売上高・営業利益・経常利益・当期純利益。内訳除く。)以外は参考値です

(億円)				
【上期】	2013年3月期 上期(実績)	2014年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,743	1,780	+36	+2.1%
営業利益	205	220	+14	+6.9%
営業利益率	11.8%	12.4%	+0.6P	
経常利益	215	230	+14	+6.7%
当期純利益	134	140	+5	+4.4%

【下期】	2013年3月期 下期(実績)	2014年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,895	1,920	+24	+1.3%
営業利益	234	250	+15	+6.7%
営業利益率	12.4%	13.0%	+0.7P	
経常利益	242	255	+12	+5.0%
当期純利益	152	160	+7	+5.2%

1. その他業績関連資料

2014年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2013年3月期 上期(実績)	構成比	2014年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	106	6.1%	110	6.2%	+3	+3.5%
金融ITソリューション	1,046	60.0%	1,050	59.0%	+3	+0.3%
証券業	531	30.5%	515	28.9%	△16	△3.1%
保険業	260	14.9%	265	14.9%	+4	+1.7%
銀行業	133	7.7%	145	8.1%	+11	+8.6%
その他金融業等	121	7.0%	125	7.0%	+3	+2.8%
産業ITソリューション	403	23.2%	415	23.3%	+11	+2.8%
流通業	218	12.5%	220	12.4%	+1	+0.9%
製造・サービス業等	185	10.7%	195	11.0%	+9	+5.0%
IT基盤サービス	142	8.1%	160	9.0%	+17	+12.6%
その他	44	2.5%	45	2.5%	+0	+1.3%
合計	1,743	100.0%	1,780	100.0%	+36	+2.1%
【下期】	2013年3月期 下期(実績)	構成比	2014年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	121	6.4%	130	6.8%	+8	+7.1%
金融ITソリューション	1,150	60.7%	1,150	59.9%	△0	△0.0%
証券業	627	33.1%	545	28.4%	△82	△13.2%
保険業	241	12.7%	315	16.4%	+73	+30.7%
銀行業	145	7.7%	155	8.1%	+9	+6.5%
その他金融業等	136	7.2%	135	7.0%	△1	△0.8%
産業ITソリューション	432	22.8%	425	22.1%	△7	△1.7%
流通業	230	12.1%	230	12.0%	△0	△0.0%
製造・サービス業等	202	10.7%	195	10.2%	△7	△3.6%
IT基盤サービス	146	7.7%	170	8.9%	+23	+16.1%
その他	44	2.4%	45	2.3%	+0	+0.7%
合計	1,895	100.0%	1,920	100.0%	+24	+1.3%

1. その他業績関連資料

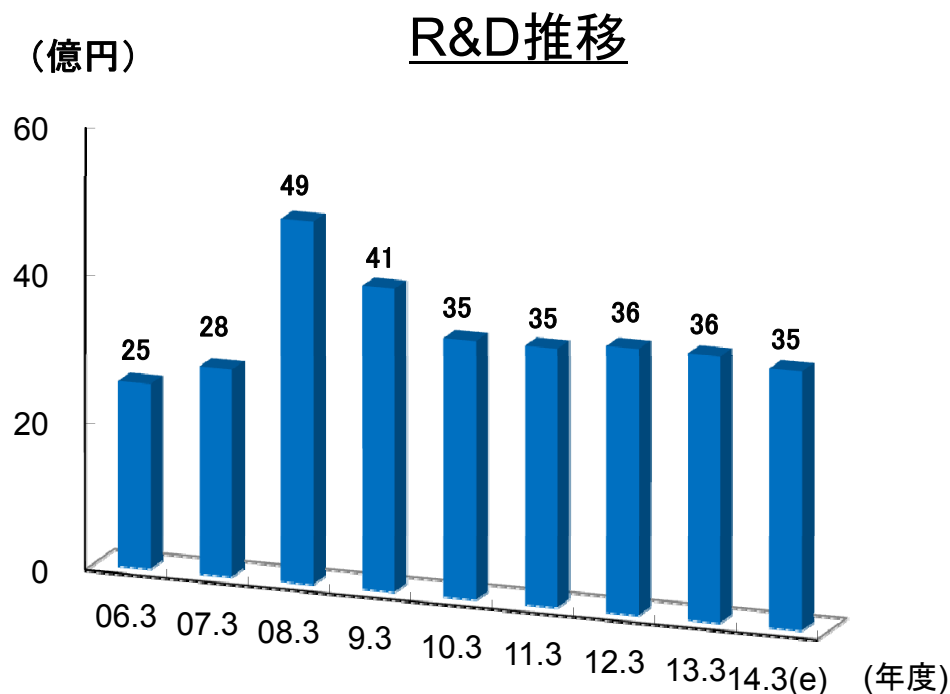
2014年3月期 サービス別売上高予想参考値（上期・下期）

（億円）

【上期】	2013年3月期 上期(実績)		構成比	2014年3月期 上期(予想)		増減額	増減率
				構成比			
	コンサルティングサービス	185	10.7%	190	10.7%	+4	+2.2%
	開発・製品販売	667	38.3%	645	36.2%	△22	△3.4%
	運用サービス	845	48.5%	900	50.6%	+54	+6.4%
	商品販売	44	2.5%	45	2.5%	+0	+2.1%
	合 計	1,743	100%	1,780	100%	+36	+2.1%
【下期】	2013年3月期 下期(実績)		構成比	2014年3月期 下期(予想)		増減額	増減率
				構成比			
	コンサルティングサービス	204	10.8%	200	10.4%	△4	△2.4%
	開発・製品販売	737	38.9%	765	39.8%	+27	+3.8%
	運用サービス	904	47.7%	910	47.4%	+5	+0.7%
	商品販売	49	2.6%	45	2.3%	△4	△8.9%
	合 計	1,895	100%	1,920	100%	+24	+1.3%

研究開発

● 事業化をより意識しテーマを精査しながら実施

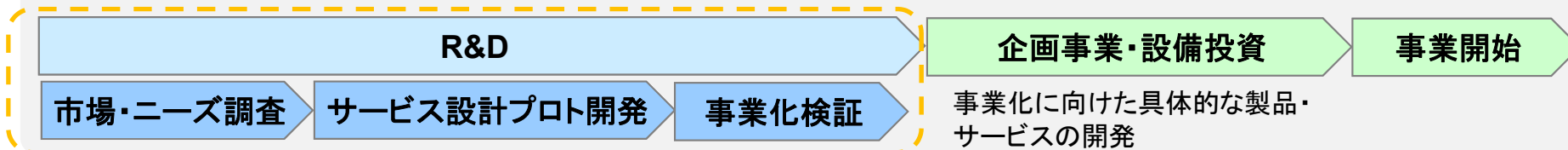


今期R&Dテーマの例

- フロント・インターフェース領域
- ビッグデータ関連の事業化
- DI^(注)関連の事業化
- クラウド関連の事業化
- グローバル関連の調査・事業探索
- 生産性向上ための研究

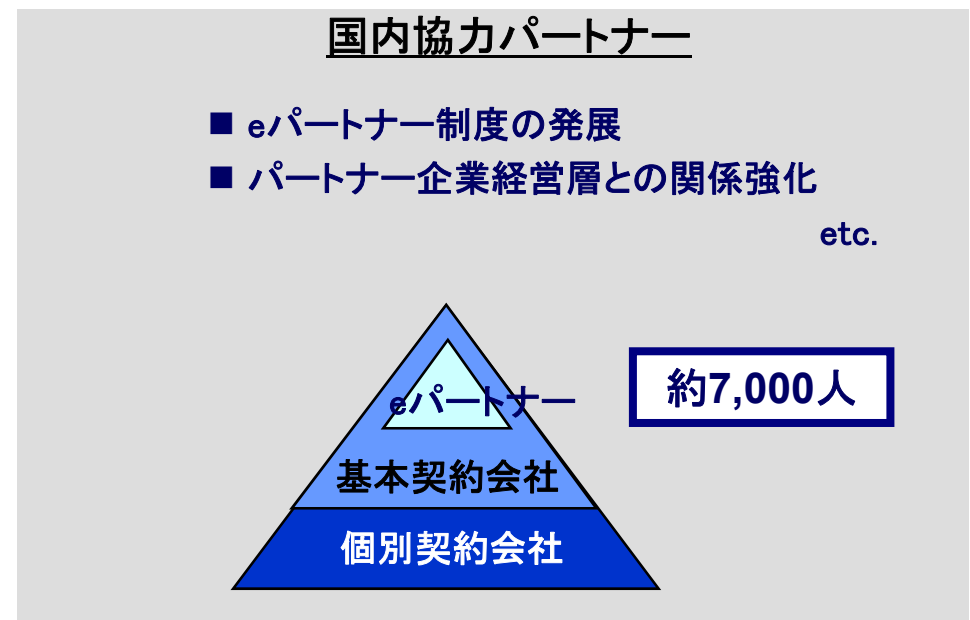
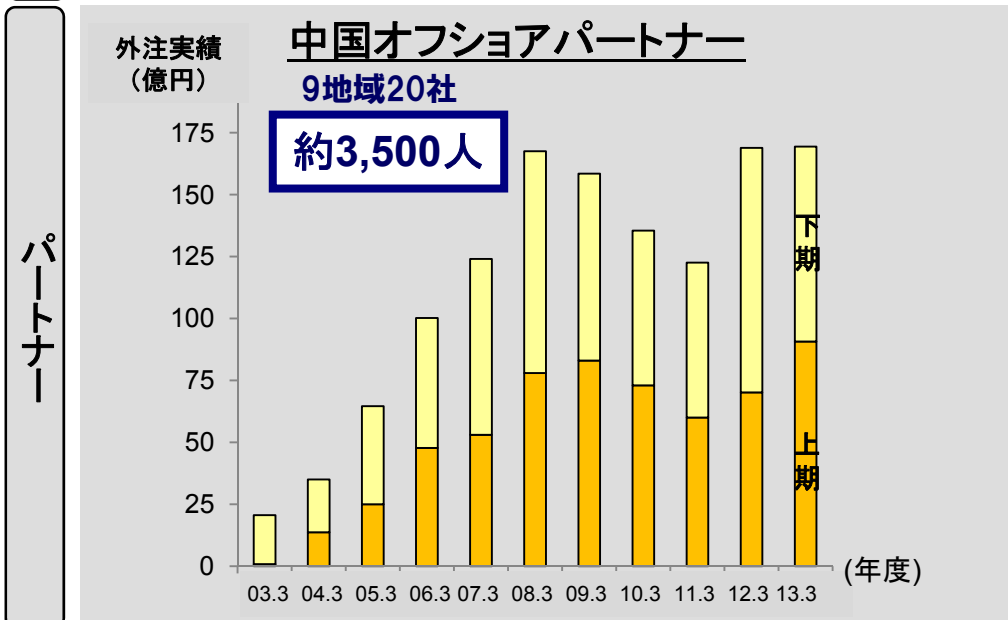
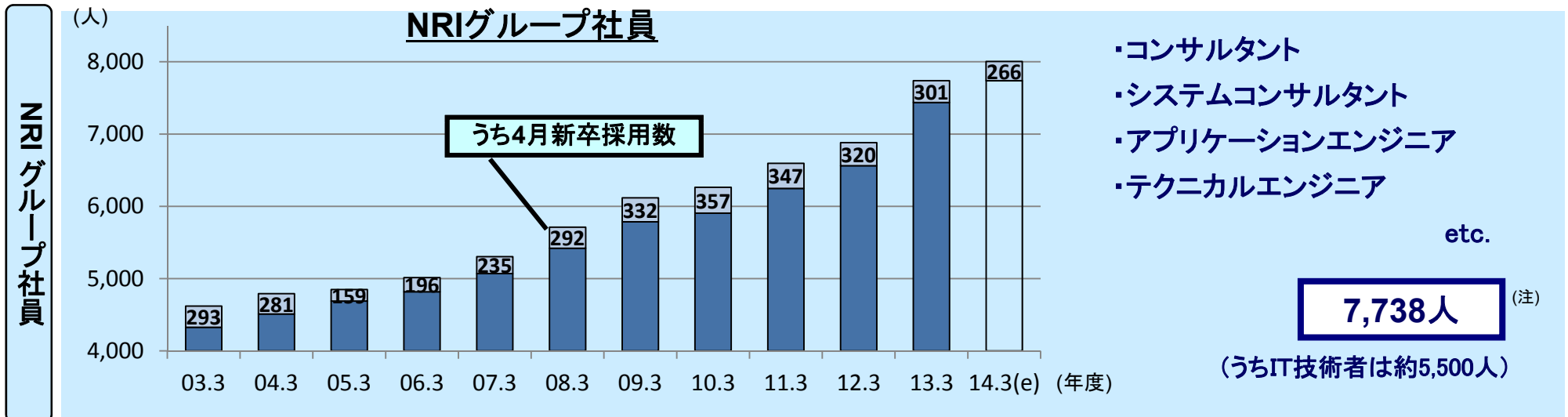
(注) Digital Identity: ユーザーIDを連携するための仕組み

事業化までのプロセス



1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

日本版ISAに対応

- 14年1月の少額投資非課税制度(日本版ISA)開始に向けて、「STAR-IV」、「BESTWAY/JJ」など関連システムの機能拡充を進めている。
- ISAへの対応は利用金融機関にとって新たなシステム投資が必要になるが、「STAR-IV」は共同利用型としてサービスを提供しており、利用量に応じた従量課金制を採用していることから、コストを抑制できるメリットがある。

野村総研

日本版ISAに対応

証券、投信窓販システム

野村総合研究所は、14年1月の少額投資非課税制度(日本版ISA)開始に向けて証券バックオフィスシステム「STAR-IV」など関連システムの機能拡充を進めている。10月に口座開設の受け付けが始まることから、8、9月をめぐりに対応

野村総合研究所は、証券会社や銀行などに対して提供していきたい考え。日本版ISAは、個人を対象に上限年100万円、最大500万円までの上場株式や株式投資信託の配当・譲渡益を10年間非課税とする制度。同社の「STAR-IV」は、証券会社や銀行など70社以上に提供。税制などの制度変更にも確実に対応し、安定稼働を実現してきた。また、投資信託の窓口販売支援システム「BESTWAY/JJ」は、大手銀行や信託銀行、地域銀行など銀行全体のシェアの約8割を占め、生損保・投信会社なども含めると100社以上への提供実績を誇る。

ISAへの対応は利用金融機関にとって新たなシステム投資が必要になるが、「STAR-IV」は共同利用型としてサービスを提供。利用量に応じた従量課金制を採用していることから、コストを抑制できるメリットもある。

各種申請管理を行う「ISA申請管理システム」や、ISA用に口座の残高を管理する機能などを新たに開発する。

2013/3/29 ニッキン

2. 最近の取り組み

Value Directの採用広がる

- 共同利用型インターネットバンキング（IB）サービスである「Value Direct」に地域金融機関が関心を高めている。
- 画面移動を減らして利便性を高めたほか、利用者属性や取引履歴などに応じて広告配信するマーケティング支援機能も搭載している。
- 投資信託窓販システム「BESTWAY」との親和性があり、両システムの連携で投信購入注文から後方事務まで円滑に処理できるほか、制度改正へも一体で対応できるメリットがある。
- 金融機関からの要望を受け、投信販売機能の個別提供も実施。フルサービスと合わせて地域銀行を中心に12機関（稼働予定含む）が採用。16年までに20機関以上の採用を目指す。

野村総研

IBサービスの採用広がる

顧客に応じて広告配信

野村総合研究所のインターネットバンキング（IB）サービスに、地域金融機関が関心を高めている。画面移動を減らして利便性を高めたほか、属性などに応じて広告を配信するマーケティング支援機能も搭載。トップシェアを誇る投資信託窓販システムとの親和性も強みだ。サービス提供開始から約1年で採用機関は12機関に拡大。複数機関が導入を検討している。

投信販売支援で強み

共同利用型IBサービス「Value Direct」（バリュー）を始めたのは12年1月。IBサービス「バリュー」の提供。インターネット専

業の銀行や証券会社のシステム構築で蓄積してきたノウハウを生かして開発した。利便性の向上を図るため、同一画面に必要な情報を集約し、画面移動の回数を削減。商品紹介ページから取引ページへの移動を可能にして「利用者の取引を誘導」（野村総研）

するなど、利用促進の仕掛けも備えた。また、取引画面に利用者の属性や取引履歴に応じた商品やキャンペーンのバナー広告を配信、外部の情報システムと連携して、IB（イベント・ページ）の移動を可能にする。マーケティングへの応用もできる。他社のIBシステム

にない特徴として、銀行や保険会社など100社以上で稼働している投信窓販システム「BESTWAY」（ベストウェイ）との親和性がある。両システムの連携で、IBを介した投信購入注文から金融機関内での後方事務などまで円滑に処理できるほか、制度改正へも一体で対応できるメリットがある。

2013/4/19 ニッキン

2. 最近の取り組み

「新日銀ネット」対応で接続システム機能拡充

- 14年1月以降2段階に分けて稼働予定の「新日銀ネット」対応を機に接続システムの機能を拡充する。プライベートクラウドでの提供や耐震性を強化した最新のデータセンターへの移行など利便性を向上。新規の導入提案活動も展開していく。
- 証券会社や銀行に提供する接続システム「I-STAR/LC」は共同利用型のASP方式を採用。自社でシステムを構築するケースに比べて運用コスト削減や制度変更に対応できるメリットがある。
- 自社でシステムを構築したりパッケージを購入していた大手証券会社などが導入に関心を高めており、新たに採用を決めた先もある。今回の「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

「野村総研」 「新日銀ネット」対応で 接続システムの機能拡充

野村総合研究所は、や耐震性を強化した最新を中心に稼働。第2システム「I-STAR」は共同利用型。また、12年11月に開始した最新の東京第一版の提供も開始する。野村総研では今回「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

野村総合研究所は、や耐震性を強化した最新を中心に稼働。第2システム「I-STAR」は共同利用型。また、12年11月に開始した最新の東京第一版の提供も開始する。野村総研では今回「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

野村総合研究所は、や耐震性を強化した最新を中心に稼働。第2システム「I-STAR」は共同利用型。また、12年11月に開始した最新の東京第一版の提供も開始する。野村総研では今回「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

野村総合研究所は、や耐震性を強化した最新を中心に稼働。第2システム「I-STAR」は共同利用型。また、12年11月に開始した最新の東京第一版の提供も開始する。野村総研では今回「新日銀ネット」対応を契機に、システム提供の拡大も図っていく。

2013/4/5 ニッキン

2. 最近の取り組み

投資顧問業務向けサービス開始

- 資産運用会社の約定処理業務を支えるシステムソリューション「SmartBridge Advance」を投資顧問業務向けに提供する。
- 今回の提供で、国内で初めて、投資信託業務と投資顧問業務の約定処理プロセスの一括処理を可能とした。
- 同サービスを採用した外資系資産運用会社では、投資信託業務と投資顧問業務のオペレーション負荷が30%削減し、20%の人員を別の業務に割り当てることに成功した。

◆資産運用の約定、一括処理
野村総合研究所 資産運用会社の約定処理業務支援システム「スマートブリッジ・アドバンス」をクラウドコンピューティング型で提供を始めたと27日発表した。資産運用会社の中で会計システムが分離されている投資信託業務と投資顧問業務の約定処理を一括で行える。顧客は自社と世界各国の運用委託先との間で約定データを受け渡すことができる。先行提供した外資系資産運用会社では、両業務の業務負荷を3割削減し、20%の人員を別の業務に割り当てられた。価格は個別見積もり。

2013/3/28 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

シルバー人材センターの事務集中化支援

- 2013年1月から、シルバー人材センター向けに統合業務ソリューションサービス「エイジレス80アクティブ」の提供を開始した。
- 会員シェア7割(50万人、約700法人)の実績をもとに、全国平均や地域別・規模別平均と比較したシルバー人材センターごとの経営分析指標など、さまざまな情報を提供し、事業運営を支援する。
- シルバー人材センター職員向けのサービスに加え、会員に対しても「エイジレス80アクティブ」を用いたサービスを、2013年7月から提供する予定。

クラウドで高齢者と地域就労つなぐ

シルバー人材センター

事務集中化を支援

統合業務システムを導入

シルバー人材センターは、NRI社会情報システムの統合業務ソリューションサービス「エイジレス80アクティブ」を導入した。また、会員シェア7割に相当する約50万人、約700法人の会員データを元に、地域ごとのシルバー人材センターの経営分析指標を提供するもので、クラウド型を導入したことで、これまで必要だったデータのバックアップやパージンアップ作業などのシステム運用付加を大幅に軽減することができた。今年7月には、会員に対して「エイジレス80アクティブ」を用いたサービスを提供していく予定となっている。

7月から会員向けサービスも

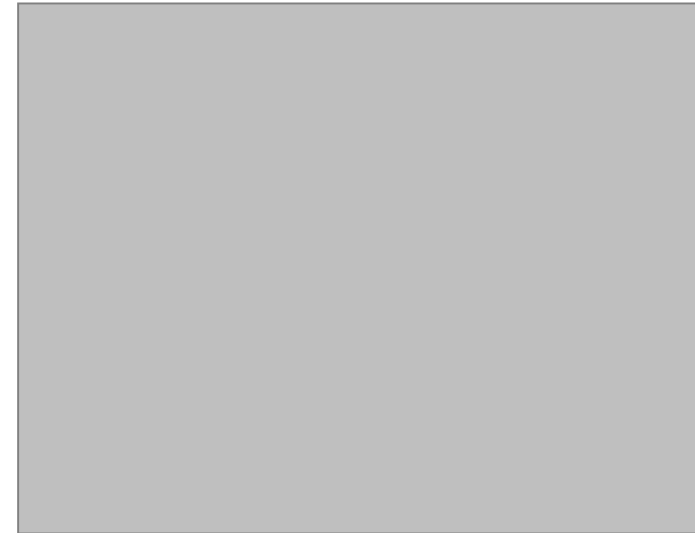
シルバー人材センター「80」を利用しては、原則として市区町村 全国約700のシルバー人材センターの事業単位に属しており、地域の家庭や企業などから依頼があった臨時・短期的な仕事またはその他の簡易な仕事を、登録している。1975年に発足し、現在では全国で300以上の組織と60万人の会員を擁している。今回オープンした同センターでは、複数のシルバー人材センターが共通業務を兼用し、連合会などの上位組織が一括して事務処理を行うための「事務集中化支援サービス」と、各種情報の印刷や発送業務を代行する「BPOフロントサービス」を採用した。今月から、就業場所と就業ニーズを持つ会員の居住地を地図上に表示することにより、両者のマッチングが容易に行える機能を提供している。シルバー人材センター職員向けのサービスに加え、会員に対しても「エイジレス80アクティブ」を用いたサービスを今年7月から提供する予定となっている。具体的には、仕事の依頼に関する情報の検索・閲覧や、住所・就業条件等の会員属性の更新を会員自身が行ったり、シルバー人材センターからの就業依頼やスマホ、タブレット端末に通知する機能を提供する予定となっている。

2013/3/11 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

仮想PC使いネット接続 ウィルス感染を防止

- 金融機関に対して、インターネット接続とメール環境の運用管理をクラウド方式で実現する「IT plug'n Go! (アイティ・プラグンゴー)」サービスを提供する。
- 鹿児島銀行の本部では1月より利用を開始しており、今後順次展開していく。
- セキュリティ対策に厳格な金融機関にニーズがあると考え、提案活動を積極化していく。



2013/3/12 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

2030年の価値創造へ

- 「2030年研究室」が取り組んでいる「日本価値創造プロジェクト」の概要を発表した。
- 現在は第1段階として、既存の常識を超えた革新的な取り組みを進めている挑戦者の人たちとの対話(ダイアログ)を行っている。50人に達したら、挑戦者を一堂に集め、異業種交流的イベントを開き、新たな発展につなげていく場をつくる計画。
- 「失われるものや減るもので悩むよりも、これから増えるものに着眼する方が市場創造につながる」
- 「ニーズを探すのではなく、ウォンツを創造するビジネスに挑戦する時代」「既存のビジネスモデルの常識を疑う、マイナスの価値をプラスの価値に反転させるなどの発想もビジネスを生むヒントになる」と指摘。

2030年の価値創造へ

野村総研・未来創発センター

常識覆す100人と対話

50人に達したら異業種交流

野村総合研究所は1月15日、メディア向けのフォーラムを開き、同研究所が昨年9月に発足させた「2030年研究室」(齊藤義明室長)が取り組んでいる「日本価値創造プロジェクト」の概要を発表した。

〈これから増えるものに着眼する〉

- ①老朽化した中古住宅
- ②食料やエネルギーに対する不安
- ③製造現場の産業用ロボット
- ④家庭向けサービス・ロボット
- ⑤健康を維持したい高齢者
- ⑥ネットでやり取りできる仕事
- ⑦自分たちの常識を壊したい企業
- ⑧ペットとの離別の悲しみ
- ⑨職人志望の若者
- ⑩多角的な収入源を持ちたい人々
- ⑪個性的なライフスタイルの実現
- ⑫新たな発見や感動を求める人々
- ⑬自分だけのものが欲しくなる人

野村総研未来創発センター資料より作成

野村総合研究所は1月15日、メディア向けのフォーラムを開き、同研究所が昨年9月に発足させた「2030年研究室」(齊藤義明室長)が取り組んでいる「日本価値創造プロジェクト」の概要を発表した。50人に達したら、異業種交流的イベントを開き、新たな発展につなげていく場をつくる計画だ。

齊藤氏がこれまでのインタビューを通じて感じていることは、「失われるものや減るもので悩むよりも、これから増えるものに着眼する方が市場創造につながる」ということだ。

具体的には、老朽化した中古住宅の食料やエネルギーに対する不安、製造現場の産業用ロボットなど、講演では20

項目以上を挙げた(別表参照)。

そして、「これからの消費者は、大衆生産ではなく自分たちの求める個性が満たされる時代」とも指摘する。

「ニーズを探るのはなく、ウォンツを創造する時代」とも指摘する。

例として、インターネットを使った会社の「社員は従来の住宅に満足しているが、最新の設備や最新の設備の広さ、間取り、最新の設備など、従来の設備よりも、最新の設備をあえて備えたい」とも指摘する。

このほか、既存のビジネスモデルの常識を疑う、マイナスの価値をプラスの価値に反転させるなどの発想も、ビジネスを生むヒントになると指摘した。

2013/1/22 住宅新報

2. 最近の取り組み

北京の副都心開発手がける中国社と提携

- 中国・北京の副都心開発を手がける北京科技商务区建設と提携した。
- 北京の北西約20キロメートルに位置し、10月以降に中心部の建設が始まる予定の副都心「北京科技商务区」(TBD)の開発に日本企業の都市インフラ技術を採用するように提案する。
- 北京科技商务区建設に、住宅や事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。
- 空調、交通手段、オフィスの入退室システムなどの分野で日本企業の技術を紹介できると見込む。

野村総研、中国社と提携

都市インフラ技術提案

野村総合研究所は中国・北京の副都心開発を手がける北京科技商务区建設と提携した。北京の北西約20キロメートルに位置し、10月以降に中心部の建設が始まる予定の副都心「北京科技商务区」(TBD)の開発に日本企業の都市インフラ技術を採用する。

野村総研は北京科技商务区建設と、このほか、北京科技商务区建設に、住宅や事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。

野村総研は北京科技商务区建設と、このほか、北京科技商务区建設に、住宅や事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。

野村総研は北京科技商务区建設と、このほか、北京科技商务区建設に、住宅や事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。

野村総研は北京科技商务区建設と、このほか、北京科技商务区建設に、住宅や事務所向け空調、環境配慮型の交通システム技術を持つ日本企業を紹介し、日本企業が仕事を受注した場合に成功報酬を受け取る仕組みを探る。

2013/3/4 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

海外拠点の再編・拡充のペースが加速

- 1月にNRIタイを設立。顧客企業の東南アジアにおける事業拡大を支援。
- 2月にNRIヨーロッパルクセンブルク支店を設立。金融機関を中心にシステムソリューションサービスを提供。
- 3月にNRI APAC マニラ支店を設立。フィリピンに進出する日系企業を中心に、コンサルティングサービスやシステム構築サービスを提供する。

NRIタイを設立

日系企業向けにコンサル、システム提供

野村総合研究所（NRI）は、グループ会社であるノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック（シンガポール）を通じて、タイに「株式会社野村総合研究所タイ（NRI タイ）」を設立した。NRI タイは、製造業やサービス業の集積が進むタイで、日系企業が海外展開の関心の高い市場への参入を支援する。NRI タイは、製造業やサービス業の集積が進むタイで、日系企業が海外展開の関心の高い市場への参入を支援する。

2013/2/18 電経新聞



2013/3/21 日経産業新聞

◆マニラ支店開設
野村総合研究所（フィリピン・マニラにグループ会社の支店「ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック マニラ支店」を開設した。フィリピンに進出する日系企業を中心に、コンサルティングサービスやシステム構築サービスなどを提供する。現地に支店を設置することで柔軟で迅速な対応をする。今後も海外展開に向けた取り組みを推進していく考えだ。

2013/4/11 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

海外金融機関用SIのブランド統一

- 海外の金融機関向けシステム構築のブランド名を「NRI Financial Solutions」に統一。
- NRIの金融ソリューションが日系金融機関にとどまらず、グローバルでビジネスを展開する海外の金融機関からも高い関心が持たれている。その際、海外でより効果的なマーケティング活動を行うために新たなブランドに統一した。
- 海外で社名と金融向けシステムの知名度を向上させ、マーケティング活動を加速させる。

海外の金融機関用SI

野村総研がブランド統一

野村総合研究所は海外の金融機関向けシステム構築(SI)のブランド名を「NRI フィナンシャル ソリューションズ」に統一した。これにより、海外で社名と金融向けシステムの知名度を向上させ、マーケティング活動を加速させる。従来は機能別のブランド名で提供してきたが、海外での効率的なマーケティング活動を行うために社名「NRI」を入れたブランドが必要と判断した。同社は長年、国内で金融業界で培ってきたSIのノウハウを元に新たな価値を提供し、海外展開を強化していく。

NRI | Financial Solutions

2013/4/8 日刊工業新聞

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,700億円・営業利益470億円の収支モデル

(億円)

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (4/25予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,355	3,638	3,700	+61	+1.7%
売上原価	2,355	2,623	2,650	+26	+1.0%
うち労務費	571	644	680	+35	+5.5%
うち外注費	1,120	1,161	1,270	+108	+9.3%
うち減価償却費	294	412	320	△92	△22.5%
売上総利益	1,000	1,015	1,050	+34	+3.4%
売上総利益率	29.8%	27.9%	28.4%	+0.5P	
販管費	568	575	580	+4	+0.8%
営業利益	431	440	470	+29	+6.8%
営業利益率	12.9%	12.1%	12.7%	+0.6P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2013年1月
「NRI新春フォーラム2013」で挨拶



2013年2月
国内初の商用コンピュータ「UNIVAC120」
を東京理科大学に寄贈



2013年3月
東京で個人投資家説明会を開催

出版物



2013年1月以降に出版された本の例